



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 日本ピストンリング株式会社

上場取引所 東

コード番号 6461 URL <http://www.npr.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山本 彰

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 越場 裕人

TEL 048-856-5011

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日

配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	55,932	7.3	3,890	20.2	4,189	44.5	2,286	5.3
29年3月期	52,121	0.2	3,238	27.0	2,898	18.7	2,415	50.5

(注) 包括利益 30年3月期 2,294百万円 (13.7%) 29年3月期 2,018百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	277.98	276.98	7.3	6.3	7.0
29年3月期	293.66	292.45	8.2	4.4	6.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	66,744	32,639	47.9	3,884.22
29年3月期	67,135	30,883	45.2	3,688.21

(参考) 自己資本 30年3月期 31,945百万円 29年3月期 30,335百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	6,094	4,856	1,104	4,911
29年3月期	6,434	5,023	751	4,634

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		65.00	65.00	534	22.1	1.8
30年3月期		0.00		70.00	70.00	575	25.2	1.8
31年3月期(予想)		30.00		45.00	75.00		25.7	

### 3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	1.8	1,800	19.2	1,800	7.0	1,100	4.8	133.74
通期	57,000	1.9	4,100	5.4	4,100	2.1	2,400	5.0	291.80

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	8,374,157 株	29年3月期	8,374,157 株
30年3月期	149,666 株	29年3月期	149,074 株
30年3月期	8,224,827 株	29年3月期	8,224,054 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因によって異なる可能性があります。